

横浜冷凍株式会社

- ・首都直下型地震を想定し、本社が被災しその機能がマヒした場合に備えて、第2事業継続本部を北港物流センター（大阪市此花区）に設置する計画（臨時BCP体制）
- ・第2事業継続本部は、危機管理委員会と被災した地区対策本部と連携し、BCPを推進。

- 東日本大震災での教訓を活かし、今後必ず発生する地震災害、特に近年懸念される首都直下型地震を含めて、地震災害に強いBCPを作るという目的で、2012年6月にBCP委員会を発足。
- 大規模地震災害が発生した場合の社員及び会社の初動体制を確定し、本社が機能する場合の「本社BCP体制」及び本社が機能マヒした場合の「臨時BCP体制」を確立。
- 「BCP策定マニュアル」、「防災マニュアル」及び「事業継続マニュアル」の3つのマニュアルと、具体的な対策を示す初動シート、備蓄シート、事業継続シート及びチェックシートの4つの行動計画書でBCPを構成。
- 災害時は、BCP委員会と各事業所が連携（BCP委員会が各事業所を指示・指導・サポート、各事業所がBCP委員会へ報告・連絡・相談）し行動計画を運用。
- PDCAサイクル（「plan」計画：地震災害のBCPを策定、「do」実行：BCPを机上及び実働訓練で実践、「check」検討・評価：訓練結果を分析しBCPを検討・評価、「action」改善：訓練の評価を基に、BCPを改善）を構築し、訓練により都度改善し質を向上。